

事務事業名	一般研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)				
市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
	事業費	3,357	3,389	3,455	
	人件費	7,961	7,885	7,885	
目 的	総事業費	11,318	11,274	11,340	
職員としての基本能力、地方分権を担う職員として施策を推進する能力の向上を目指します。	30年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		3,455	
		合 計		3,455	
	・基本研修を実施します。 （新採用職員研修、新任管理・監督者研修、各公務意識研修、ファシリテーション研修、民法研修、行政法研修他） ・政策形成能力育成研修を実施します。 （政策形成基礎研修、政策法務研修（入門・実践））	3. 活動内容			
活動指標 1	名称	一般研修実施回数		単位	回
	内容説明	一般研修を実施した回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	26	23	23
		実 績	23	23	――
活動指標 2	名称	一般研修受講者数		単位	人
	内容説明	一般研修を受講した延べ職員数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	2,700	2,700	2,700
		実 績	2,823	2,875	――
活動指標 3	名称	研修開催日数		単位	日
	内容説明	研修を開催した延べ日数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	49	47	47
		実 績	47	48	――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
課 題					
・職員が行政経営を担うために必要な知識・技能は、非常に高度かつ広範囲にわたります。 ・社会環境の変化などから、職員個々が自分に必要な知識・技能を選択して受講できる体制を整える必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 選択制研修の導入により、採用後10年間の職員が法務や政策形成等に係る研修をバランスよく受講できるようにしています。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 職員ごとに必要な研修を受講できるように選択制研修を導入しています。また、神奈川県市町村振興協会市町村研修センターで実施する研修を積極的に利用することにより、経費の増加を抑制しています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 職員としての基本能力を習得するため、平等に研修の機会を設けています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量を削減するように努めており、研修の受託業者に対しても環境負荷を低減するよう要請しています。
	A	A	A	

事務事業名	特別研修等事業(再配当)			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,767	4,883	6,616
	人件費	3,869	3,832	3,832
目 的	総事業費	8,636	8,715	10,448
職務上必要な専門知識や新たな知識の習得を目指します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門研修を実施します。（庁内講師養成、新採用職員受入れリーダー養成、実務研修 他） ・派遣研修を実施します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、神奈川県市町村振興協会など） ・職場による研修を支援します。（各部かい専門派遣研修経費支援、職場内研修外部講師謝礼援助 他）		県支出金		0
		市債		0
		その他		600
		一般財源		6,016
		合 計		6,616
3. 活動内容				
活動指標1	名称	専門研修の実施回数		単位 回
	内容説明	専門研修を実施した回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	6	4
		実 績	4	6
活動指標2	名称	職場内（自主企画）研修の実施支援回数		単位 回
	内容説明	職場内（自主企画）研修の実施を支援した回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	13	13
		実 績	14	15
活動指標3	名称	特別研修受講者数		単位 人
	内容説明	専門研修・職場内（自主企画）研修を受講した延べ職員数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	800	840
		実 績	690	760
活動指標4	名称	派遣研修受講者数		単位 人
	内容説明	派遣研修・各部かい専門派遣研修を受講した延べ職員数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	350	290
		実 績	348	354

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	保健師や土木職等の技術系職員に対して、専門的な知識の習得を図る機会が確保できるよう、研修の機会の増加を図るよう支援します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。 各職場において必要とされる知識や技能を習得するために受講する研修であり、研修効果は高いです。
	A	A	A	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。 公的研修機関を利用することにより、経費の抑制を図っています。
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。 職務上必要な知識や技能の習得を必要とする職員に平等に研修を受ける機会を設けています。
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。 大和市人事行政の運営等の状況の公表により、研修の実施結果を公表しています。また、研修資料の作成にあたっては、紙の使用量の削減に努めています。
	A	A	A	

事務事業名	職員健康管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
		労働安全衛生法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	22,549	22,118	26,088
	人件費	19,270	19,086	19,086
目 的	総事業費	41,819	41,204	45,174
職員の心身の健康の維持増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		269
		一般財源		25,819
		合 計		26,088
・定期健康診断により職員の健康状態を把握し、必要に応じて健康指導を行います。				
・職員の健康障害の防止対策を充実するため衛生委員会				

を開催します。	
・健康管理講習会（メンタルヘルス研修等）を開催して職員の健康の維持増進を図ります。	
・産業医、臨床心理士等の専門家による健康相談を実施します。	
成 果（効果・予測）	
・職員の心身の健康状態を把握し、必要に応じて治療や健康指導を行うことで職員の健康維持増進を図ることができます。	
・職員に健康に関する意識付けを図ることができます。	
課 題	
・引き続き健康診断の受診勧奨を強化することで、全職員の健康状態の把握に努めていく必要があります。	
・法定化されたストレスチェック結果を活用し、状況に応じて職場環境の維持改善を図る必要があります。	

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	定期健康診断実施回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき、年2回（8月、2月）健康診断を実施				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	2	－ － －		
活動指標 2	名称	本庁舎衛生委員会開催回数			単位	回
	内容説明	法令に基づき設置が義務付けられている同委員会の開催回数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	2	2	2	
	実 績	2	2	－ － －		
活動指標 3	名称	健康管理講習会開催回数			単位	回
	内容説明	新採用職員、管理監督者などを対象に実施				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	12	12	20	
	実 績	11	20	－ － －		
活動指標 4	名称	健康相談延べ件数			単位	件
	内容説明	産業医、臨床心理士、保健師が行った健康相談件数				
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	2,300	2,200	2,800	
	実 績	2,381	2,747	－ － －		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	定期健康診断の未受診者に対して更なる受診勧奨を行い、それでも受診できなかった者には、産業医面談を行うことで、今後も全職員の健康管理状態の確認及び健康指導に努めていきます。ストレスチェックの集団結果を分析し、良好な職場環境の維持改善に努めていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	行政経営に関する事務のため、この項目は評価していません。
	—	—	—	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	法で定められている定期健康診断及びそれに代わる人間ドックの結果から、ほぼ全職員の健康状態を把握しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	一般職員の定期健康診断を法令どおり年1回実施し、経費節減のため複数年の委託契約とする競争入札により費用の適正化を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	定期健康診断及び産業医相談は、労働安全衛生法で定められており、自己負担なしで実施しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	大和市人事行政の運営等の状況の公表において、職員の福利及び利益の保護の状況について公表しています。

事務事業名	職員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標		機能的な組織づくり		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
大和市職員採用試験の受験資格を満たし、大和市職員として任用を希望する者			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	2,379	2,464	3,873
		人件費	4,762	4,716	4,716
目 的		総事業費	7,141	7,180	8,589
優秀な人材の確保を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 職員採用試験の実施を様々な広報メディアを使って広報し、競争試験による能力の実証により、職員を採用します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		3,873
			合 計		3,873
		3. 活動内容			
		活動指標1	名称	受験申込者数（事務大卒程度（社会人対象含む））	単位 人
			内容説明	社会人対象を含む、事務大卒程度の職員採用試験申込者数	
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	700
				実 績	716
成 果（効果・予測） 多様化、高度化する業務に対応する能力を持つ職員が増加します。		活動指標2	29年度	584	―――
			30年度		
			予 定		
			実 績		―――
課 題 能力の高い人財を確保するため、民間企業の採用選考時期や他市の動向等を把握しながら、採用試験実施時期や実施回数、試験方法などについて、常に研究していく必要があります。 また、年齢構成に留意しながら、幅広い年齢層から職員を採用していく必要があります。		活動指標3	名称		単位
			内容説明		
			指標値	28年度	29年度（当該年度）
				予 定	
				実 績	
		活動指標4	30年度		―――
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度
	Ⅱ：見直しのうえで継続 時間的または地理的に制約がある者からも幅広く応募してもらうため、応募書類の持ち込み、郵送及び電子申請など複数の応募方法を継続して実施します。 技術系職種については、採用試験の実施回数を増やすとともに、大学等への採用試験実施の周知などを引き続き行います。 また、新たな取り組みとして、先輩職員からのメッセージなどを掲載した職員採用パンフレットを作成します。				

8990
一般會計

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営	
	個別目標	機能的な組織づくり	
	めざす成果		
根拠法令	名 称	地方公務員法	
当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度		設定無し

対 象		総事業費				(単位：千円)					
臨時的任用職員並びに非常勤職員及び任用を希望する人				28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）			
		事業費		873		1,210		2,722			
		人件費		5,580		5,527		7,001			
目 的		総事業費		6,453		6,737		9,723			
臨時業務の発生及び欠員の発生に対応する場合や育児休業者の代替として職員を任用します。		30年度事業費（予算額）財源内訳									
				国支出金				0			
				県支出金				0			
				市債				0			
				その他				0			
				一般財源				2,722			
		合 計						2,722			
手段、手法【実施手法：直営】		3. 活動内容									
臨時的任用職員等登録申込書により任用を希望する人を管理し、必要に応じて速やかに任用し社会保険等の手続きを実施します。		活動指標1	名称	臨時的任用職員等登録者数				単位	人		
			内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員任用希望者の登録							
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
				予 定	150		150		150		
成 果（効果・予測）				実 績		131		164		――	
臨時的業務、欠員、育児休業の代替等として、必要な職員を充足できます。		活動指標2	名称	臨時的任用職員等任用者数				単位	人		
			内容説明	臨時的任用職員及び非常勤職員の任用者数							
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
				予 定	700		700		700		
				実 績		727		744		――	
課 題		活動指標3	名称					単位			
			内容説明								
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
				予 定							
				実 績						――	
		活動指標4	名称					単位			
			内容説明								
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
				予 定							
				実 績						――	

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	臨時的任用職員の登録者数が予定値に達しましたが、民間の雇用情勢は常に注視していく必要があります。今後も引き続き、広報誌やホームページ、市役所だれでも掲示板などを活用した登録制度の周知をはじめとして、人材確保が困難な専門職ではハローワークへ登録したり、専門職サイトに掲示したりするなど、登録者数の増加に向けた取り組みを継続していきます。					

事務事業名	職員自己啓発支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法第39条				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
市職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	168	209	455		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	242	283	529		
職員の自己啓発意欲と市行政への参画意識を高めるとともに、職員相互の協力関係の増進を図るため、職員自らの能力開発を奨励、支援する施策を実施します。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	455			
		合 計	455			
	手段、手法【実施手法：直営】					
・ 庁内講師バンクに登録している講師に講習を依頼した際の謝礼を支援します。						
・ 市行政について、自主的に調査研究を行う自主研究グループ等の活動に対して助成を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	自主研究グループ等数（助成対象）			単位	団体
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3	3	5	
		実 績	2	5	――	
活動指標 2	名称	自主研究グループ等参加者数（助成対象）			単位	人
	内容説明	助成を行った自主研究グループ等への参加者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	45	45	45	
		実 績	39	69	――	
活動指標 3	名称	庁内講師バンク登録者数			単位	人
	内容説明	バンクに登録された庁内講師の人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	18	13	――	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
活用実績の増加に向けて、継続的に制度の周知を図っていく必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	自主研究グループに多くの職員が今まで以上に意欲をもって取り組むことができるよう、引き続き制度の周知に努めます。					

事務事業名	給与支給事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	269	305	291
	人件費	26,338	26,086	24,612
目 的	総事業費	26,607	26,391	24,903
適正に給与を支給します。 【手段、手法【実施手法：直営】】 給与条例に基づいて支給する給与を電算処理により計算し支給します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			120
	一般財源			171
	合 計			291

成 果（効果・予測） 給与等の支給事務については、人事給与システムにより早くて正確な事務処理を行うことができます。 職員に支給した給与等を毎年公表することにより市民に対する説明責任を果たせます。	活動指標1	名称	給与の支給回数		単位	回
		内容説明	例月及び賞与			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	14	14	14
			実 績	15	15	――
	活動指標2	名称	給与支給対象者		単位	人
		内容説明	給与及び賞与の支給対象となる職員数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1,500	1,500	1,540
			実 績	1,510	1,530	――
課 題 平成32年度の会計年度任用職員制度の導入等に向けて、多様化していく雇用形態に応じた給与支給が適正になされるよう、綿密な調整の上で条例整備・システム改修等を行う必要があります。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	会計年度任用職員の導入に向け、給与条例の改正やシステム改修の準備を行います。					

事務事業名	共済組合事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員等共済組合法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和34年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
正規職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	6	2	0
	人件費	7,142	7,074	7,074
目 的	総事業費	7,148	7,076	7,074
年金及び医療保険等の受給資格手続きを適正に執行します。 手段、手法【実施手法：直営】 県共済組合の行う事業（年金及び医療保険関係等）の受給資格等を得るための正確な申請事務等を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	共済組合事業に必要な事務書類	単位 件
		内容説明	事務書類の延べ件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	3,600
			実 績	3,650
成 果（効果・予測） 職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務能率の安定に資することになります。	活動指標2	名称	研修会及び担当者会議への参加回数	単位 回
		内容説明	共済組合が実施する事務研修会及び担当者会議	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	2
			実 績	3
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 平成32年度からの会計年度任用職員導入に伴い、共済組合加入条件を満たす職員が増加するケースも想定されます。今後の国および共済組合の動向を注視し、取扱いの変更等には迅速に対応していくことが求められます。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成32年度からの会計年度任用職員導入に伴い共済組合加入条件を満たす職員が増加するケースも想定されます。共済組合法の改正に注視しながら適宜対応していく必要があります。					

事務事業名	職員互助会支援事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和46年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
大和市職員互助会（会員：市職員全員及び市関連財団等職員）			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	900		900		900		
		人件費	3,050		3,021		3,021		
目 的		総事業費	3,950		3,921		3,921		
職員等の親睦と福利厚生を行い、公務能率の向上推進を支援します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		900					
手段、手法【実施手法：直営】		合 計		900					
職員の福利厚生支援のため可能な範囲で助成金を交付します。		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	事業達成のための会議回数				単位	回
			内容説明	理事会、評議員会、各部会等の実施回数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	12		12		12
		実 績	10		10		――		
成 果（効果・予測）	大和市職員互助会が実施する事業を支援することにより 職員の元気回復及び職員相互の親睦が図られ、公務能率の向上に資することへの一助となります。	活動指標 2	名称	事業実施回数				単位	回
			内容説明	会員向けの事業回数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	10		12		12
		実 績	10		11		――		
		課 題	職員互助会の運営については、透明性を図るために常に 事業の見直し等を行う必要があります。	活動指標 3	名称	会員数			
内容説明	4月1日現在の市職員及び財団職員等								
指標値	28年度				29年度（当該年度）		30年度		
	予 定				1,900		1,900		1,900
実 績	1,946			1,956		――			
活動指標 4	名称							単位	
	内容説明								
	指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度			
		予 定							
実 績					――				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成23年度以降、補助金及び運営組織人員数の適正化を行っていることから現状のまま継続しますが、運営の内容や状況について注視していきます。					

事務事業名	被服貸与事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
消防及び市立病院職員を除く市職員			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	4,267		3,748		3,956	
		人件費	1,562		1,547		1,547	
目 的		総事業費	5,829		5,295		5,503	
安全適切に職務を執行するため必要な被服等を貸与します。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		3,956				
		合 計		3,956				
手段、手法【実施手法：直営】								
年3回程度在庫を確認の上、大和市職員被服等貸与規程に基づき必要数を貸与します。なお、環境管理センターなどについては、被服の管理に係る事務の一部を移管しています。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	被服等購入件数			単位	点
			内容説明	年間購入点数				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	1,400	880	880	
				実 績	929	903	－ － －	
		活動指標2	名称	在庫数確認			単位	回
内容説明	適正な被服貸与を行うための在庫数の確認							
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度			
	予 定		3	3	3			
	実 績		3	3	－ － －			
活動指標3	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
活動指標4	名称				単位			
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			－ － －			
課 題								
被服の在庫管理の徹底及び一時的貸与制度（レンタル方式）を活用し、常に無駄のない貸与をしていく必要があります。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引続き被服等の在庫管理を徹底し、実際の職務内容に応じた被服貸与を行い、作業服以外にエコマーク等認定商品で対応できるものは逐次切替えていきます。切替えに際しては、本市名を被服の背中に表示することで、本市のPRの媒体としても活用します。また、熱中症予防の観点から夏季に屋外業務を行う職員について夏用ズボンの配布を順次行います。					

事務事業名	公務災害補償事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	健康管理・研修担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員災害補償法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和42年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
職員全員			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	53		5,653		625		
		人件費	2,009		1,990		1,990		
目 的		総事業費	2,062		7,643		2,615		
公務災害や通勤災害を受けた当該職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		625					
		合 計		625					
手段、手法【実施手法：直営】									
受傷等した職員や家族等の請求に基づき法や条例による手続きを行います。		3. 活動内容							
		活動指標1	名称	公務災害発生件数				単位	件
			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定	0	0	0		
				実 績	21	26	――		
		活動指標2	名称	公務災害認定委員会				単位	回
内容説明			公務災害認定委員会開催回数						
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		0	0	0				
	実 績		1	2	――				
活動指標3	名称					単位			
	内容説明								
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度				
		予 定							
		実 績			――				
課 題		活動指標4	名称					単位	
公務（通勤）災害防止のため、所属長及び職員に対して注意喚起を行う必要があります。			内容説明						
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
				予 定					
				実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	関係法令の改正に準じて、条例・規則の改正を行い、制度を継続していきます。 公務災害防止のため、所属長及び職員に対して、注意喚起の通知を行っていきます。					

事務事業名	特定事業主行動計画関係事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標	職員の能力向上		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	次世代育成支援対策推進法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	744	737	737
目 的	総事業費	744	737	737
仕事と子育てを両立する施策等を実施することにより、職員のやる気を引き出します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・子育て関連の諸制度を職員にPRしていきます。 ・職場全体で子育てを応援する環境づくりを目指します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	育児休業取得者数			単位	人
	内容説明	年度中に育児休業を取得した職員数（新規・継続）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	80	80	80	
		実 績	101	105	――	
活動指標2	名称	制度の趣旨と内容についての周知回数			単位	回
	内容説明	子育てに関する制度の全庁的な周知				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	組織のリーダーである上司が部下職員の育児参加等への理解を深め、ワーク・ライフ・バランスの支援と促進を図るため、平成28年5月に行った「イクボス宣言」に基づく取り組みを継続していきます。職員向けイントラネットへの掲示や、管理職向けに子育て支援に関するガイドを作成・配布していますが、その周知方法については継続して検討していきます。					

事務事業名	人事給与システム維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の能力向上		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	90,526	18,161	19,893
	人件費	12,127	9,138	9,138
目 的	総事業費	102,653	27,299	29,031
人事給与システムにより、任用管理、人事記録管理、給与支給等の人事給与事務を、また勤怠管理システムにより出退勤及び勤務時間の管理を適正に行います。 手段、手法【実施手法：直営】 人事給与システム及び勤怠管理システムが適正に運用できるよう保守管理を行います。 人事院勧告等に伴う給与制度の改正や給与関係の法改正が行われた場合、制度改正の内容が適切に反映できるようシステムの改修作業を随時を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		19,893
		合 計		19,893

3. 活動内容					
活動指標1	名称	システム運用等事務打合せの開催			単位 回
	内容説明	システム運用方法、法改正に伴う変更などの事務打合せの開催			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	24	12	6
		実 績	42	6	――
活動指標2	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度 Ⅱ：見直しのうえで継続
	勤怠管理システムを活用した、効果的な職員の労務管理の手法について検討していきます。				

事務事業名	人事評価・配置事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める職員配置		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
職員全員			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	15,624	15,106	15,106
目 的		総事業費	15,624	15,106	15,106
人事評価及び適材適所の配置を実施します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 職員の業績及び職務行動に関する人事評価を実施します。また、自己申告、所属長とのヒアリング等により職員を適正に配置します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	人事異動件数（昇任、配置換え等）			単位 人
	内容説明	人事異動における昇任、降任、配置換え等の人数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	300	300	300
		実 績	244	229	――
活動指標2	名称	人事評価実施件数			単位 人
	内容説明	人事評価を実施した職員数（行1・2、任期付、再任用職員）			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1,201	1,286	1,200
		実 績	1,192	1,196	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	- 平成28年度から全ての給料表職員に人事評価制度を導入しましたが、今後も絶えず見直しを行って精度を高めていきます。 - 職員を適材適所に配置するため、所属長とのヒアリング等を実施するとともに、平成28年3月に策定した、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の目標達成に向けた取り組みを推進していきます。					

事務事業名	服務規律確保に関する事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員全員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	3,720	3,685	3,685
目 的	総事業費	3,720	3,685	3,685
職員の非行を排除し、服務規律の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

分します。

3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	大和市職員考査委員会開催回数			単位	回
		内容説明	任命権者の諮問に応じた職員の分限、懲戒等の審議				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定	0	0	0	
			実 績	2	1	－ － －	
成 果（効果・予測）							
平成２４年度から、全職員を対象とした公務員倫理研修を毎年度実施しています。これにより、公務員倫理に対する認識が高まり、不祥事の再発防止につながるものと考えます。							
	活動指標 2	名称	公務員倫理研修参加者数			単位	人
		内容説明	全職員による年１回の受講				
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定	1,980	1,980	2,000	
			実 績	2,022	2,078	－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			－ － －	
課 題							
今後毎年１回、全職員を対象とした公務員倫理研修を実施していきますが、マンネリ化しないよう、研修内容や実施方法、効率的な研修運営について検討していく必要があります。							
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	平成 2 4 年度以降、全職員を対象とした公務員倫理研修を継続的に実施しています。今後も職員に対して服務規律や公務員倫理に対する意識向上を図るために効率的・効果的な実施方法や研修教材などについて検討していきます。					

事務事業名	労務事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	給与労務担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営			
	個別目標		職員の能力向上			
	めざす成果					
根拠法令	名 称	地方公務員法				
		地方公営企業労働関係法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
職員		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,961	7,885	7,885
目 的	総事業費	7,961	7,885	7,885
職員の勤務条件の維持改善を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・適法な交渉の申入等、職員団体の活動を保障します。 ・労務相談、セクシャル・ハラスメント相談員による相談体制の強化及びセクシャル・ハラスメント研修を実施します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	職員団体との交渉回数			単位	回
	内容説明	勤務条件等に関する労使交渉				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	50	50	50	
		実 績	47	46	――	
活動指標2	名称	セクシャル・ハラスメント研修の受講者数			単位	人
	内容説明	セクシャル・ハラスメント予防等対策としての管理者向け研修				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	90	90	90	
		実 績	70	67	――	
活動指標3	名称	セクシャル・ハラスメント相談員連絡会の開催回数			単位	回
	内容説明	セクシャル・ハラスメント相談員同士の連絡調整のための会議				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	1	1	
		実 績	1	1	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	適正な労使関係維持及び良好な職場環境の促進のため現状どおり進めていきます。					

事務事業名	人事施策の再構築事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	人財課	人財育成担当	遠藤 崇哲

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		目標の実現に向けて・人財を活かした行政経営		
	個別目標		職員の意欲を高める職員配置		
	めざす成果				
根拠法令	名 称	地方公務員法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費 (単位：千円)			
職員全員			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
		事業費	0	0	0
		人件費	3,348	4,053	4,053
目 的		総事業費	3,348	4,053	4,053
これまでの人事施策（給与制度、分限制度等）を見直し新たな人事施策を構築します。		30年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 職務・職責に応じた給与制度とするために、必要に応じて給与条例等の改正を行います。 また、より適正な人事配置や人財確保を行うための取り組みについて、研究・検討を行います。 さらに、人事評価結果等を用いた、「任用」「分限」等のルールについて検討します。			県支出金		0
			市債		0
			その他		0
			一般財源		0
			合 計		0
3. 活動内容					
活動指標1	名称	改正した条例・規則数			単位 本
	内容説明	人事施策の再構築に伴い、改正した条例と規則の数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	0	0	0
		実 績	8	0	――
活動指標2	名称	他市に対する調査件数			単位 件
	内容説明	他市先進事例等に関する調査の件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15	15	15
		実 績	1	1	――
活動指標3	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	より適正な人事配置を行うため、複線型人事配置や高年齢採用職員の配置のあり方等について、引き続き検討を進めます。 人事評価結果等について、「任用」「分限」に関して一定の基準を設けて統一的な活用を図るように検討します。					